



港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎03-5403-1640
発行人 菊池忠志
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

月間
1・22 富豪26人の資産1
50兆円が世界の貧困層38
億人と同額とNGO報告
1・24 千葉県野田市立小
4年女児が父親の虐待によ

り死亡、教育委員会や児童
相談所の対応に批判
1・26 テニス全豪OPで
大坂なおみ選手が四大大会
2連勝 アジア初の世界ラ
ンキング第一位に確定
1・28 第198通常国会
が召集、安倍首相が厚労省
による毎月勤労統計調査不

2・15 トランプ米大統領
が国境の壁建設で国家非常
事態宣言、対立先鋭化
2・20 原発事故避難、国
に5度目の賠償命令、横浜
地裁が東電の責任も認定
2・24 辺野古新基地工事
埋立ての賛否を問う沖縄県
民投票で反対72%超える

お知らせ
けんり春闘中央総行動
○2019年4月5日(金)
○15時 首都高速前↓日本郵政前↓経団連前
けんり春闘中央総決起集会
○2019年4月5日(金)
○18時30分 東京都日比谷図書館(ホール)



本部が出した5年
ビジョンに基づき
職場討議が始まっ
ている。5年ビジ
ョンは、現時点に
おける本部の考え
方を中央執行委員会として取り
まとめたもので、今後運動

国労 拡大中央委員会 第189回

国労第189回拡大中央委員会は、1月26日の10時から新橋・交通ビルにて開催された。

佐々木隆一副委員長の開会挨拶のあと、資格審査発表が行われ、委員定数28名中24名の出席が確認され、拡大中央委員会が成立していることが宣言された。

議長団選出では、議長に盛岡地本の菊池要悦委員長、副議長に新潟地本の福富雅彦委員長が選出された。菊池議長の就任挨拶後、議事は議長団に委ねられた。

中央執行委員会を代表して、菊池忠志執行委員長が挨拶を行い、①組織強化・拡大の取り組み、②安全安定輸送の確立と労働条件改善、③2019年春

闘 ④平和と民主主義を守る取り組み。の4点について述べた(2面)。

メッセージ紹介では、代表して全日本自治団体労働組合からのメッセージを佐藤裕樹総務財政部長が読み上げて紹介にかえ、議題へと移った。

議題の(1)協約・協定の締結承認について、日本貨物鉄道会社関係で2本、①労働協約

(2018年9月28日)②平成30年度年末手当の支給に関する協定(2018年11月22日)。

ソフトバンク株式会社関係で3本、①労働協約(2018年9月30日)②労働協約締結に伴う議事録確認(2018年9月30日)③年末手当の支払いに関する協定(2018年11月28日)。

討議では、宮本和幸委員(四国本部)、千葉弘委員(仙台北本)、高橋英樹委員(秋田地本)、古賀正弘委員(九州本部)、神田茂樹委員(静岡地本)、天野伸行委員(岡山地本)、横森利幸委員(東京地本)、辻将城委員(近畿地本)、浅井浩二委員(米子地本)、佐藤治委員(東京地本)、佐藤宜徳委員(北海道本部)、諏訪哲也委員(高崎地本)、植田重信委員(近畿地本)、石井正彦委員(東京地本)の順で14名の委員が発言した。

執行部側の中間答弁や、書記長集約前の答弁を経て、当面する闘争方針(案)に対する書記長集約を、松川書記長が①2019年春闘②組織強化・拡大の取り組み③労働条件改善安全・安定輸送の確立の取り組み④護憲・平和・民主主義擁護の闘い⑤「5年ビジョン」に関して(3面)の5点について述べ、全体の拍手で承認された。

二〇一九年春闘勝利！組織強化・拡大！安倍政権の暴走を許さず、平和と民主主義を守り、持続可能な総合交通体系の確立をめざす特別決議(案)を、大北真也副青年部長が読み上げて提案し、全体の拍手で承認された(4面)。

委員の発言風景

祝電・メッセージ
【第189回拡大中央委員会に以下の労働団体・民主団体から祝電・メッセージが寄せられた】
《友誼組合・団体》全日本交通運輸産業労働組合協議会▽サード・ツーリズム産業労働組合連合会▽全日本運輸産業労働組合連合会▽全国自動車労働組合連合会▽全国自動車労働組合連合会▽全日本自治団体労働組合▽全日本自治団体労働組合▽全日本印刷出版産業労働組合連合会▽フ

う！辺野古埋立て！国会包囲実行委員会の主催で取り組まれた、地方自治の皆「国・地方係争処理委員会」に訴える総務省ヒューマンチェーンの現場から駆け付けた、平和フォーラムの藤本泰成共同代表が行った。

主権者を代表して高田健さん(総がかり行動)が挨拶。その後、政党からは、社民党の福島みずほ副党首、日本共産党の小池晃書記局長、国民民主党の大島九州男参議院議員、立憲民主党の江崎孝参議院議員、沖縄の風・伊波洋一参議院議員が登壇し連帯挨拶を行った。

民主団体からは共謀罪NPO！実行委員会の海渡雄一参議院議員、沖縄・辺野古新基地への土砂投入の即時中止、安倍政権の打倒に向け参議院選挙の勝利など、全力で闘うことが確認された。

主権者を代表して高田健さん(総がかり行動)が挨拶。その後、政党からは、社民党の福島みずほ副党首、日本共産党の小池晃書記局長、国民民主党の大島九州男参議院議員、立憲民主党の江崎孝参議院議員、沖縄の風・伊波洋一参議院議員が登壇し連帯挨拶を行った。

民主団体からは共謀罪NPO！実行委員会の海渡雄一参議院議員、沖縄・辺野古新基地への土砂投入の即時中止、安倍政権の打倒に向け参議院選挙の勝利など、全力で闘うことが確認された。

主権者を代表して高田健さん(総がかり行動)が挨拶。その後、政党からは、社民党の福島みずほ副党首、日本共産党の小池晃書記局長、国民民主党の大島九州男参議院議員、立憲民主党の江崎孝参議院議員、沖縄の風・伊波洋一参議院議員が登壇し連帯挨拶を行った。

民主団体からは共謀罪NPO！実行委員会の海渡雄一参議院議員、沖縄・辺野古新基地への土砂投入の即時中止、安倍政権の打倒に向け参議院選挙の勝利など、全力で闘うことが確認された。

1・30全労協学習集会 安倍政権の改憲発議阻止

全国労働組合連絡協議会主催で、1月30日に「憲法改悪発議を許さない！全労協学習集会」が開催された。

主権者を代表して、渡邊洋議長が改憲発議を許さない決意を述べた。

「安倍改憲が目論むものー安倍改憲の内容と狙いー」と題した講演を、元日本労働弁護団会長の宮里邦雄弁護士(写真)が行った。

講演では、①安倍改憲をめぐる情勢、②憲法の役割・意義、③改憲4項目、④緊急事態条項に関する自民党案、⑤自民党9条改憲案(自衛隊憲法

明記案)の狙いとそれがもたらすもの、⑥平和と労働運動ー平和なくして労働運動なしー、⑦憲法改正手続。について詳細に語られた。

連帯挨拶を、当日、「止めよ

1・28国会開会日行動 安倍政権の打倒に向け 院内外の共闘強化を



戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会、安倍9条改憲NPO！全国市民アクション、共謀罪NPO！実行委員会の共催で、通常国会開会日である1月28日に「国会開会日行動」が取り組まれ、労働者・市民450人が参加した。

行動を通じ、今国会での改憲発議阻止、沖縄・辺野古新基地への土砂投入の即時中止、安倍政権の打倒に向け参議院選挙の勝利など、全力で闘うことが確認された。

本部が出した5年
ビジョンに基づき
職場討議が始まっ
ている。5年ビジ
ョンは、現時点に
おける本部の考え
方を中央執行委員会として取り
まとめたもので、今後運動

本部が出した5年
ビジョンに基づき
職場討議が始まっ
ている。5年ビジ
ョンは、現時点に
おける本部の考え
方を中央執行委員会として取り
まとめたもので、今後運動



第189回拡大中央委員会 委員長挨拶

愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ

経験主義に陥ることなく職場闘争の実践を

大胆に国労加入の呼びかけを

第1の課題は、国労の最重要課題である組織強化・拡大の取り組みです。

昨年2月以降、J・R東日本内最大労組の東労組が瓦解し、労使関係総体に大きな地震変動が起こりました。国労本部は東日本本部との緊密な連携の下、職場における健全かつあたりまえの労働組合運動の再生に向け、組織拡大に全力をあげて取り組んできました。その結果、各地方本部などの努力によつて平成採用の若者の加入を含め多くの国労加入がありました。また、これに呼応してこれまでの努力の積み上げのなから北海道本部から九州本部までほぼ全エリア本部で拡大を得ることが出来ました。そうした成果の上に先の第87回定期全国大会では、役員自らが先頭に立つて奮闘する決意を固め合い、現在も精神的にその取り組みが行われ大会以降も緩やかではあります。が拡大の流れは継続しています。とりわけ、九州本部においての成果は目を凝らすものがあります。この流れを切らすことなく引き続き全組合員が大胆に国労加入を呼びかけ、一人でも多くの国労加入の実現に向けた奮闘しなければなりません。

また、国労本部は大会での代議員の要請を受け「国労の課題と方向性」と題した今後5年を見据えた組織ならびに運動の展開を「5年ビジョン」としてまとめさせて頂きました。既に組合員への配布と議論が始まっているところもあると思いますが、このビジョンは、賛否を問うものではありません。あくまでも国労の組織現状と課題についての認識を全体で共有し、次世代につながるための方向性を確認するための討議資料でございます。改めて全機関で討議して頂き、「次世代につながるために何ができるのか」を組合員一人ひとりが考え、明らかにし、実践していただきたいと思ってい

安全安定輸送の確立に向け
人への投資を

2つ目の課題は、安全安定輸送の確立と労働条件改善についてです。

一昨年前の12月にのぞみ34号での台車亀裂による「あわや大惨事」となる事案が国交省から「重大インシデント」に指定されたのは記憶に新しいと思います。残念ながら昨年11月にもJR北海道において出発直後の列車の直前に信号機が倒壊するという事象が発生しました。さいわい当該列車が直前で緊急停車したため「大惨事」は回避できましたが、この事象も「重大インシデント」に指定されました。鉄道輸送の安全に「絶対神話」はないにしてもJR各社においてのインシデントや輸送障害は後を絶ちません。

背景にはいま日本社会全体で懸念されている高度成長期の構造物の「耐久年数」問題があげられますが、安全設備への設備投資すら出ていないＪＲ北海道の構造的な問題に帰結して放置することなく、さらにはＪＲ各社・グループ全体での早急な安全確保に関わるあらゆる設備の総点検と改修を急がねばなりません。また労働人口の減少をＡＩなどの導入で労働手段と労働環境が急激に変えられようとしています。国鉄採用の社員が第二の大量退職時代に入った今こそ、慢性的な欠員不足を解消する再雇用問題も大きな課題です。人への投資をはかり、人材の確保はもとより人材育成や技術継承を進めていかなければなりません。

政府は、介護や農漁業等の人手不足の解消を目的とした外国人労働者の受け入れ拡大のための改正入国管理法を12月の臨時国会で強行成立させました。とりわけ労働集約型産業の現場において人手不足を外国人の労働力で

補充しようとしている訳ですが、「技能実習制

たままの法律改正が、結局のところ私たち労働者全体の賃金を含む労働条件の切り下げと非正規化の拡大、さらには年金や健康保険制度など社会保障にかかわる新たな歪みにつながっていくことが危惧されます。

加えて、昨年の通常国会で強行成立された「働き方改革関連法」による2019年4月（中小は2010年4月）施行の長時間労働の是正や2020年4月（中小は2021年4月）施行の同一労働同一賃金に係わる労働条件の変更がいくつかのＪＲ会社ですでに提案され議論が始まっています。年金支給開始年齢の65歳完全移行と同時にとりわけ再雇用制度における賃金と雇用条件の変更が大きな課題となります。再雇用者の労働条件の改善は労働組合も求めてきたことであり歓迎する内容でもあります。一方で職場における要員不足に伴う労働強化の実態が改善されなければ、中途退職などの構造的な問題を解消することはできません。こうした問題もしっかり受け止めて2019春闘や労働協約改訂期において、ＪＲおよび関連労働者の労働条件改善の闘いの重要な柱として全力をあげて取り組んでいきたいと思います。

19春闘を全組合員参加の運動で勝利しよう

3つ目の課題は、2019春闘についてです。

昨年12月26日の経団連との会合で安倍首相が数値は示さず2019年春闘での賃上げを要請しました。これに対し、経団連は1月22日、2019年春闘で経営側の指針となる「経営労働政策特別委員会報告」を発表し、「社会的な期待を考慮しながら、多様な方法による年収ベースの賃金引き上げや総合的な処遇改

善」が求められると指摘。業績が好調な企業を中心に賃上げを促しました。そのうえで賃上げ判断について、労使による議論を経て企業が決定することが重要」と明記し、脱「官製春闘」の姿勢を強調しています。政府目標として物価上昇2％でデフレ脱却を掲げてきた安倍政権の経済政策が破たんする中、10月実施の

立憲野党が一丸となって
選挙戦に勝利しよう

4つ目の課題は、平和と民主主義を守る取り組みについてです。

国労は、2019春闘方針で示した統一重点要求の基本給に1万2千円を基本とするベースアップを求めることなど9項目を掲げ、その獲得に向け、組織拡大と結合し職場から全組合員参加の運動を展開して参りたいと考えています。またすべての労働者の立場に立った働き方と生活改善を職場・地域から追求する観点からも、統一地方選との関係性を意識した春闘の取り組みについても組織内候補を抱える地方本部はしっかりと意思統一されることをお願いする次第です。

1月28日に第198回通常国会が召集されます。そして今年は、4月の統一地方選挙、さらには大阪と沖縄の衆議院補欠選挙、7月21日投開票と報じられている参議院選挙が施行される、まさに政治決戦の年です。しかも12年に一度の亥年選挙となります。過去において亥年選挙は歴史的に自民党が大敗北する節目の選挙とも言われていますが、政党も情勢も12年前とは全く違う中でどのような闘い結果を作り出すのかが問われています。

離脱に関わる対立など世界的な懸念を背景に日本経済の「先行きの不透明感」を賃上げ抑制の理由にすることが予想されます。すべての企業が働く者の生活不安や将来不安を払拭しない限り、個人消費の拡大はあり得ないことを認識すべきと考えます。

統一地方選挙では、国労議員団の仲間が各地で立候補します。そして参議院選では、これまで立憲野党から共闘運動に関わりを持つ候補者が立候補します。国労全体で推薦候補者の必勝に向け全力をあげて取り組んでいた、くことを要請します。

最後に「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」とのビスマルクの言葉があります。19世紀後半に「ドイツの統一は鉄の規律と流血によってのみ成し遂げられる」と豪語した鉄血宰相ビスマルクですが、その後、20世紀に入ってからナチスドイツが台頭した歴史を振り返ったときに、ある意味で経験主義に陥ることへの警鐘の言葉として胸に刻んでおきたいと思えます。国労組織にとって今まさに重大な岐路に立っていることを改めて認識し合い、ビジョンを活用した討議と組織拡大の実践を、2019春闘をはじめ、あらゆる取り組みと結合し、亥年にあやかり万倍の成果を作り出すために全組合員が一心不乱に奮闘し合うことをお願い申し上げます。中央執行委員会を代表しての挨拶とします。共に頑張りましょう。



中央執行委員会を代表して挨拶する菊池委員長

速報
組織拡大

速報
組織拡大
 ◎九州本部北九州地区本部 北九州東分会・J R 関連会社54歳 1月23日付 ◎岡山地方本部・国労第一支2月22日付
 部 岡山運輸分会・関連会社 68歳 2月6日付
 ◎東京地方本部・神奈川地区本部・新鶴見機関区分会 貫井孝さん 45歳



第189回拡大中央委員会
書記長集約

厳しい組織現状から一歩前に出て

次世代に繋ぐ運動を構築しよう

職場から 春闘を闘う態勢づくりを

一つ目は、2019年春闘の関係です。国労としては2月12日に各エリア本部の委員会終了後、12000円を基本とする新賃金・諸要求をJRに提出する。この要求を勝ち取るために賃金交渉を行うエリア本部を支える態勢を職場からつくる必要がある。

春闘というのは交渉を行うエリア本部がつかるのではなくて、交渉を組合員が支える。この力関係で決まる。全組合員が参加できる春闘をどのようにつくるのかについて、全力を挙げて取り組みをしていきたい。

3月5日に国労中央総行動を行う。学習会の要素などを取り込んで、青女家の行動委員会と共にこの春闘をつくり上げたいと考えている。

要求のあり方についてはさまざまな意見が出ている。当然会社の状況も違い、組合員の数、エリアの状況などにも大きな違いが出てきているのも事実です。皆さん方の意見・要求などに応えられるように、本部としては議論を重ねてまいりたい。

厚労省の勤労統計の不正の関係で、データ修正などもされてくるのだろうと思います。大きなデータ修正などがあつた場合、改めて中央戦術委員会及び中央執行委員会の中でこのデータについて議論していきたい。

戦術についても、中央委員会でもいただいた意見を踏まえて今後判断していきたい。

分会活動の強化から組織拡大へ

二つ目は、組織強化・拡大の取り組み。

本部は、昨年の9月に「組織拡大全国統一行動対策本部」を立ち上げました。1日でも早く立ち上げて取り組みをスタートさせるといふ意味合いで、1カ月前倒しで立ち上げました。



闘争方針の集約を聞く構成員・傍聴者

闘争指令第1号の継続というのも確認して今取り組みを進めています。

今年になって九州で2名の拡大をいただきました。広い九州の中で、少ない組合員の中で大変厳しい状況の中でも2名の拡大、昨年を含めれば4名の拡大をいただいている。この取り組みに全中央委員、ここに集まった皆さんが学んでいかなければいけない。自分の職場、自分の地方、自分のエリアでは何ができるのかということ学び合う場として、持ち帰っていただければと考えている。

全国で今年度、大会以降13名の拡大をいただいていることに対して本部として改めて感謝を申し上げたい。

委員の発言の中で、加入届を靴の中に入れて行動している、いつでも加入用紙を出せるような準備をしているという報告。四国も厳

しい状況の中だけでも3名の拡大目標を掲げて取り組んで1名拡大してきたという報告。近畿地本として100名の拡大を目標として、30名達成することができたという報告。

仙台北本からは、加入した青年を一人にさせないということで更なる拡大を取り組んだ、職場の中で頑張ってきたという報告。岡山地本からは、今年の旗開きで、2年間なかなか拡大できていないから今年こそは拡大しようという意思統一を行ったと。多くの委員からこういった取り組みの報告をいただきました。そういった報告に学びながら全力を挙げてまいりたい。

国労組織の現状については、『5年ビジョン』の中に記載のとおり大変厳しい状況です。厳しい現状を打開できる唯一の手段が組織拡大です。私たちは労働組合でありますから、職場において国労が労働組合として存在することなしに拡大はないだろうと考えています。

拡大の主戦場は職場であります。もう一度職場から運動をつくるために分会を強化しなければいけません。東京地本から、労働条件などの不満を抱える他労組の問題などを吸い上げて国労加入を勝ち取った、ここに国労加入の展望があるのではないのか、こういう意見をいただきました。職場改善要求とか世話役活動などを通して組織拡大をしていかなければいけないだろうと思います。特に東日本においては多くの

未加入者がいるという状況ですから、つながりを大切にしながら取り組みをしてまいりたい。

4月には新入社員が入社してくる、そういう時期になっています。言ったとおり東日本においては7割が未加入という状況の中で、全力を挙げて新入社員対策について東日本本部と本部が連携した取り組みをしてまいりたい。

北海道本部からは、JR総連系の北海道労組の関係について報告がありました。いまだに冠婚葬祭・挨拶もするなということが言われている、こんな異常な組合がまだにJR総連系の中ではいるという報告がされました。一本の鉄道の中で安全輸送を守る、こういう立場で日夜努力をしている社員の中にあって、挨拶もするな、言葉も交わすなという中で本当に安全対策がとれるのかという観点で、国労としては全力を挙げてそういう職場を変え、そして国労に招くという取り組みをやっていききたい。

2月23日に全国組織部長会議を開催する。6月の全国交流を含めて幅広い活動の中で組織拡大をしていきたいと考えていますので、全体の取り組みを要請しておきたい。

鉄道の安全・安定輸送が経営の基盤

三つ目は、労働条件改善・安全・安定輸送確立の取り組み。

JR各社の中では国鉄世代の退職がピークを迎え、総体的な社員数が減少している。更に少子高齢化社会の到来で、生産年齢人口が減少するということを見越してJR各社は技術革新によって人を介さないシステムに置き換えようとしている。また経営の多角化ということで、鉄道以外で収入を上げていくところに財力をシフトしてきている。

JRというのは鉄道会社です。経営が鉄道の安全・安定輸送の上に成り立っているということを忘れてもらっては困る。安全の投資なしに関連事業の拡大はあり得ないわけで、国労として会社の経営に対して物を申しといかなければいけない。

岡山地本からは、線間違いなどで大きな事故が発生している、技術力の低下があるのだというご指摘をいただきました。北海道における信号が倒れる事故などを含めて安全対策に力を入れていかなければいけない、指摘をしていかなければならないだろうと思っております。

近年JR各社においては、AI、それからIoT、こういったものの研究が進んでいる。このAI・IoTを進めていくことによって人が要らなくするための研究なわけです。山手線の自動運転にしても、無人で安全が担保されるのか、これが検証されない限り山手線の無人化なんか絶対あり得ない。東日本本部と対応しながらこの問題に本部としても関わりを持つていきたい。

業務委託やアウトソーシングなども進められている。

JR本体についてはそれなりに安全教育が行われていますが、受託側、いわゆる二次請・三次請になると安全意識よりも仕事をこなすことで精いっぱいという状況の中に追い込まれている。1月に入って東日本管内でまた関連会社の社員が命を落とす大変痛ましい事故なども発生しています。こういう状況がなくなるように取り組みを進めていかなければならない。

そういった現状なども踏まえて国交省要請なども取り組んできています。四国本部からは、税制措置などの要請も受けております。本部としては3・5の中央総行動の前段に政党・国会議員要請行動を改めて実施する。要請内容について今精査をかけている。

選挙戦で立憲野党の勝利を

四つ目は、護憲・平和・民主主義擁護の闘い。

安倍自公政権については、「百害あって一利なし」、これは一致した見解だろうと思います。今年はこの政権に終止符を打つ年にしたいと思っています。4月の統一自治体選挙、7月の参議院選挙勝利に向けて立憲野党が勝利

することが求められる。

野党共闘の話、組織内候補の関係など、闘う仲間を議会に送り、地方・中央から政治を変えていかなければならない。

安倍首相・自民党が進める改憲については絶対阻止しなければいけません。また、強行に発議された場合どういった闘いをするのか。平和フォーラムの中で議論もされてきておりますので、連帯してともに闘う立場で取り組みを提起していきたい。

沖縄・辺野古の問題、本当に民主主義を否定しています。生活が否定されています。自然が破壊されています。沖縄に連帯した闘いを展開してまいりたい。

原発関連の取り組みとして、昨年第6回のフクシマ交流を行ってきましたけれども、引き続き今年度も取り組み、フクシマを風化させない、ヒロシマ・ナガサキを忘れない取り組みに全力を挙げてまいりたい。3月には福島県民集会、「さようなら原発」の全国集会などが予定されており、中央・地方における取り組みに各機関の参加を呼びかけておきたい。

方針化に向けた職場討議を

最後に、『5年ビジョン』の関係について。全組合員による討議を進めていただきました。3年後に改めて中間総括を行って、その先を見詰めてまいりたい。

このビジョンの中で掲げた項目について、さまざまな議論がこれからされるだろうと思います。どのような議論が来ているのか、どのように意見が吸い上げられるのかということも今日出されました。地方からも、来て説明してくれというような要請が来ています。本部としてはできる限りそれに応えて行きたい。いろいろな意見を伺って、本部に持ち帰って議論を進めてまいりたい。

一つ一つの項目を方針化するに当たっては全国組織検討委員会などで議論が必要になってきますから、全国からいただいた意見を組織検討委員会の中で判断し、中央執行委員会として大会の方針にしていこう。こういった取り組みを今後していきたいと考えている。

厳しい組織現状から一歩前に出る、こういう意思統一をしたいと思っています。そして次世代に確実にバトンを渡していきましよう。全組合員のご協力を呼びかけたいと思います。

本日、私たちは第189回拡大中央委員会を開催し、組織強化・拡大を最重要課題として確認し、職場からの具体的な闘いの積み上げと粘り強い交渉のなから当面する2019年春闘を全力で闘い、賃上げと労働条件の改善を勝ち取ることに、2015年の安全保障関連法(戦争法)成立以降加速する「戦争する国づくり」、原発再稼働、沖縄辺野古新基地建設、労働法制改悪に反対し、全力をあげて闘い抜くことを決定した。

安倍首相は「デフレ脱却として大胆な金融緩和を進めてきた」「アベノミクス」が破綻したなか、経済政策の失敗を覆い隠すため、昨年末、経団連の会合で6年連続の賃上げを要請したが、経団連は「賃金引き上げのモメンタムを維持すること、経済の好循環に引き続き寄与していく」との姿勢を示した。しかしながら1月22日に発表された2019年春闘の経営側の交渉方針となる



特別決議を提案する副青年部長

2019年春闘勝利！組織強化・拡大！安倍政権の暴走を許さず、平和と民主主義を守り、持続可能な総合交通体系の確立をめざす特別決議

「経営労働政策特別委員会報告(経労委報告)では、賃上げについて「労使による議論を経て企業が決定することが重要」と明記し、政府の賃上げ要請に基づく「官製春闘」からの脱却姿勢を鮮明にした。さらに賃上げ方法については

従来のベースアップ(ベア)重視を見直し、働き方改革などを含めた「総合的な処遇改善」を求めたが、働きの現実は今なお一千万人超のワーキングプアが存在し、446兆円まで膨れ上がった企業内部留保など、大企業と一部富裕層への富の集中・集積はこれまでにないほどに顕著となっている。



経団連前で挨拶する関口委員長(高崎地本)



総務省前行動



厚生労働省前行動

19けんり春闘第1波中央行動 8時間働けば生活できる賃金を勝ち取ろう

けんり総行動実行委員会主催の「第171回東京総行動」が2月15日に取り組まれた。その中で、19けんり春闘全国実行委員会は第1波の中央行動として「19けんり春闘経団連要請行動」を取り組んだ。

東京総行動のスタート集会は8時45分から総務省前で取り組まれた。集会には争議解決と韓国から駆け付けてくれた。

した韓国サンケン労組の仲間も「受けた支援は支援で返す」と韓国から駆け付けてくれた。

厚生労働省前では、カルテがないC型肝炎訴訟原告団とC型肝炎患者をサポートする会を中心に、被害者による被害者の救済を訴えた。

ユニクロ銀座店では、インドネシアで解雇された労働者の解雇撤回を訴えた。

全・安定輸送の確保、持続可能な総合交通体系の確立は焦眉の課題である。一昨年12月11日の、JR西日本の新幹線のぞみ台車に亀裂が発見された重大インシデント、JR各社で連続的に発生した架線の切断事故など、JR各社において営利を優先する効率化・合理化が進められ、安全輸送の根幹である技術継承、労働条件、教育の不十分さから、重大事故が相次いで発生し、安全・安定輸送に警鐘が乱打されている。

また、広がるJR会社間の格差と、JR三島・貨物会社の経営問題は極めて深刻である。新幹線並行在来線の第三セクター化や赤字線の廃止など、国鉄

そして昼休みの12時10分から粉雪の舞う中、19けんり春闘経団連要請行動が取り組まれ、250名の労働者が結集した。主催者を代表して、共同代表である全労協の渡邊議長が挨拶し、安倍政権の官製春闘を打破し、19春闘で大幅賃上げを勝ち取る決意を述べた。

連帯の挨拶は、郵政ユニオン、中小労組ネットワーク、全水道東水労、東京メトロコマース支部、神奈川春闘行動・神奈川シティユニオン、JAL争議団が行い、国労からは高崎地本の関口委員長が、JRで安全・安定輸送が脅かされている実態、子会社化と共に労働者の分断が進んでいる実態を述べ、春闘で大幅賃上げを勝ち取ると共に安倍政権の打倒を訴えた。

1時間にあたる経団連要請行動を終え、参加者は二手に別れ抗議・要請行動を取り組んだ。

Aコースは、東リ、偽装請負解雇↓新日鉄、戦後補償↓新日鉄住金ソリユーションズ、セクハラ↓最高裁(国際自動車)、残業代未払い。

Bコースは、ニチアス、アスベスト被害と団交拒否↓リソルホールディングス、アスベスト被害と不当労働行為↓東京都庁、学園再建↓東京福祉大、スラップ訴訟と和解不履行。

そして最後に合流し、トヨタ東京本社でフィリピントヨタ労組に対する解雇と団交拒否を糾弾して1日の行動を終えた。

家族の幸せを災害から守る 火災共済 ⊕ オプション保障 火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209

交通共済 ニュース



類焼損害保障



個人賠償保障



借家人賠償保障+修理費用

※借家にお住まいの方のみ

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共栄火災海上保険㈱を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード 交通共済 (JR職域生協) 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合